□正規の手続を行った学校のみが記入します。
実態として小中一貫教育又は中高一貫教育を行っていても，正規の手続を経ていない学校は記入の必要はありません。
また，正規の手続を経ていても，本年4 月1 日以降に小中一貫教育又は中高一貫教育を行う事となった学校は記入の必要がありません。

令和　年度　学　校　基　本　調　査

卒業後の状況調査票（中学校）

—令和　年5月1日現在—

都道府県番号	学校調査番号	
48	389	2

中卒

（様式第23号）
統計法に基づく基幹統計調査
政府統計

□廃校となった場合でも，前年度に卒業者がいる場合，本調査票の作成が必要です。
廃校の場合であっても，本項目では「1 本校」又は「2 分校」を前年度の実態によって記入します。

1 学校の所在地	〒100-0000（市区郡）（町村）（番地） 東京都千代田区霞が関○−○−○ 電話（03）（00）（0000）	2 (フリガナ) 学校名	文部科学 中学校 分校

□家事手伝いをしている者，外国の学校に入学した者，左記A～E に該当しない者で進路が未定であることが明らかな者の数を記入します。

所在地の市町村番号	3 学校種別	4 設置者別	5 本校分校別	6 中高一貫教育の実施形態（中高一貫教育を行う学校のみ）	7 小中一貫教育の施設形態（小中一貫教育を行う学校のみ）	報告者 校長氏名
10	1 中学校	1 国立 2 公立 3 私立	1 本校 2 分校	1 併設型 2 連携型	1 施設一体型 2 施設隣接型 3 施設分離型 4 その他	取扱者氏名
	1	1（該当する項の番号を記入する。）	1（該当する項の番号を記入する。）	1（該当する項の番号を記入する。）	（該当する項の番号を記入する。）	

□卒業者のうち，左記各欄のいずれに該当するか不明の者，卒業後本年5 月1 日までに死亡した者。

□「E 就職者等」の「有期雇用労働者」のうち，雇用契約期間が1年以上，かつフルタイム勤務相当の者は必ず再掲としてこちらに記入します。

※「フルタイム勤務相当」とは，1週間あたりの勤務時間が40～30時間の者を指します。

□卒業者が各区分に重複して該当する場合は，便宜上，A→B→C→D→E の順に記入し，重複記入はしないでください。
・本年5 月1 日現在の状況を記入してください。したがって，進学，入学した者が5 月1 日までに退学した場合，就職した者が5 月1日までに退職した場合は進学者，入学者，就職者として扱いません。
なお，卒業時から5 月1 日までの状況の変更について把握できない場合は，卒業時の状況を記入してください。

□左記A，B，C 及びD に該当する者で，就職している者は必ず該当欄に記入してください。
※「就職している者」の定義については，必ず手引をご確認ください。

□特別支援学級卒業者の状況を「8」の再掲で記入します。

□「就職」とは，給料，賃金，報酬その他経常的な収入を得る仕事に就くことをいいます。
自家・自営業に就いた者は含めますが，家事手伝いは就職者には含めません。（就職したが就職先が不明の者は就職者として扱います。）

8 状況別卒業者数（令和　年3月卒業者）

| 男女別 | A 高等学校等進学者：高等学校（本科）全日制 | 定時制 | 通信制 | 中等教育学校後期課程（本科）全日制 | 定時制 | 高等学校（別科） | 中等教育学校後期課程（別科） | 高等専門学校 | 特別支援学校高等部 本科 | 別科 | B 専修学校（高等課程）進学者 | C 専修学校（専門課程）等入学者（一般課程） | 各種学校 | D 公共職業能力開発施設等入学者 | E 就職者等（左記A～Dを除く。）自営業主等 | 常用労働者 無期雇用者 | 有期雇用労働者（一週間の所定労働時間が一般の者と同じ又は一週間の所定労働時間が一般の者と同じ又は一週間の所定労働時間が一般の者と同じ又は